

決算公告

第 27 期（2025 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで）
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

パスロジ株式会社

東京都千代田区神田神保町一丁目 6 番地 1
代表取締役社長 光野 元彦

貸 借 対 照 表
(2026年 6 月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	254,007	流 動 負 債	156,639
現 金 及 び 預 金	74,639	1年内返済予定の長期借入金	11,436
売 掛 金	22,296	未 払 金	6,578
前 払 費 用	13,408	未 払 費 用	5,770
預 け 金	135,173	未 払 法 人 税 等	23,820
そ の 他	8,488	前 受 収 益	77,290
固 定 資 産	462,076	そ の 他	31,742
有 形 固 定 資 産	125,104	固 定 負 債	63,315
建 物	81,093	長 期 借 入 金	46,645
構 築 物	26,574	長 期 前 受 収 益	16,670
工 具 器 具 備 品	1,477		
土 地	22,471	負 債 合 計	219,955
減 価 償 却 累 計 額	△6,512		
無 形 固 定 資 産	103,802	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ エ ア	93,042	株 主 資 本	487,419
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	10,760	資 本 金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	233,169	利 益 剰 余 金	389,046
投 資 有 価 証 券	220,070	利 益 準 備 金	25,000
差 入 保 証 金	10,336	そ の 他 利 益 剰 余 金	364,046
長 期 前 払 費 用	660	繰 越 利 益 剰 余 金	364,046
繰 延 税 金 資 産	2,102	自 己 株 式	△1,627
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,709
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,709
資 産 合 計	716,083	純 資 産 合 計	496,128
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	716,083

損 益 計 算 書

(2025年7月1日から2026年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		306,273
売 上 原 価		140,139
売 上 総 利 益		166,133
販売費及び一般管理費		270,670
営 業 損 失		△104,537
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	98	
受 取 配 当 金	10,965	
そ の 他	199	11,263
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,466	
支 払 保 証 料	145	
そ の 他	0	1,611
経 常 損 失		△94,885
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	190,565	190,565
税 引 前 当 期 純 利 益		95,679
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,476	
法 人 税 等 調 整 額	△420	27,055
当 期 純 利 益		68,624

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(2025年7月1日から2026年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計					
			繰越利益 剰余金						
当期首残高	100,000	25,000	311,344	336,344	△1,627	434,716	48,448	48,448	483,164
当期変動額									
剰余金の配当			△15,921	△15,921		△15,921			△15,921
当期純利益			68,624	68,624		68,624			68,624
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							△39,738	△39,738	△39,738
当期変動額合計	—	—	52,702	52,702	—	52,702	△39,738	△39,738	12,964
当期末残高	100,000	25,000	364,046	389,046	△1,627	487,419	8,709	8,709	496,128

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～24年
構築物	5～30年
工具器具備品	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用）	5年
ソフトウェア（市場販売目的）	3年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、当事業年度においては、貸倒引当金を計上していません。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

PassLogicのパッケージソフトウェア販売等については、顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務が引き渡し時等に充足されるので、「一時点で認識する収益」としています。

また、PassLogicの利用ライセンス及び保守サポートの提供等については、顧客との契約に基づくサービス提供期間にしたがって履行義務が充足されるので、「一定期間にわたって認識する収益」としています。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	125,104
無形固定資産	103,802

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしております。資産グループにおいて減

損の兆候がある場合は、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るか否かを検討し、下回る場合には、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度において減損の兆候が認められる資産グループにつきましては、取締役会にて承認された事業計画を基礎として見積もった割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っているため、減損損失を計上しておりません。

しかしながら、市場環境の変化等により事業計画で想定した将来キャッシュ・フローが減少した場合には、翌年度以降の計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	2,000,000 株
------	-------------

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	9,800 株
------	---------

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025 年 9 月 29 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	15,921 千円
1 株当たり配当額	8 円 00 銭
基準日	2025 年 6 月 30 日
効力発生日	2025 年 9 月 30 日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026 年 9 月 29 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	33,833 千円
配当金の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	17 円 00 銭
基準日	2026 年 6 月 30 日
効力発生日	2026 年 9 月 30 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,615 千円
未払賞与	292 千円
未払賞与に係る社会保険料	45 "
資産除去債務	3,366 "
その他	562 "
繰延税金資産合計	6,881 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,779 "
繰延税金負債合計	△4,779 "
繰延税金資産の純額	2,102 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的な余資は短期的な預金等で運用し、一部の余剰資金について効率的な運用を図ることを目的として、投資有価証券への投資を行っております。また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続に従い、債権回収の状況について定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（2026年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
其他有価証券	220,070	220,070	—
差入保証金	10,336	10,276	△60
資産計	230,406	230,346	△60
長期借入金	46,645	45,292	△1,352
負債計	46,645	45,292	△1,352

(注) 「現金及び預金」、「売掛金」、「預け金」、「1年内返済予定の長期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した

時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2026年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	220,070	—	—	220,070
資産計	220,070	—	—	220,070

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2026年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	10,276	—	10,276
資産計	—	10,276	—	10,276
長期借入金	—	45,292	—	45,292
負債計	—	45,292	—	45,292

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

償還予定時期を見積り、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元金金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産 249 円 29 銭
- 1 株当たり当期純利益 34 円 48 銭

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

一定期間にわたって認識する収益	284,781 千円
一時点で認識する収益	21,491 "
顧客との契約から生じる収益合計	306,273 "
その他の収益	— "
外部顧客への売上高	306,273 千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記） 4. 収益及び費用の計上基準」をご参照ください

い。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	30,341
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	22,296
契約負債（期首残高）	105,430
契約負債（期末残高）	93,960

契約負債は、支配が顧客に移転する前に顧客から受領した対価であり、主に、請負契約及び保守サポート契約における顧客からの前受収益等を、貸借対照表の「前受収益」及び「長期前受収益」として表示しています。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額は73,348千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	77,290
1年超	16,670
合計	93,960

(重要な後発事象)

1. 投資有価証券の売却

当社は、2026年7月に、保有する投資有価証券を売却いたしました。

当売却によって発生した投資有価証券売却益は特別利益に、投資有価証券売却損は特別損失に、それぞれ2027年6月期第1四半期会計期間において計上いたします。

(1) 売却理由

当社の資金運用関連規程に基づき、保有資産の有効活用及び経営資源の最適化を図るため。

(2) 売却時期

2026年7月

(3) 売却資産

当社が保有する上場有価証券2銘柄

(4) 売却損益

投資有価証券売却益（特別利益）	18,919千円（1銘柄）
投資有価証券売却損（特別損失）	6,326千円（1銘柄）
差引影響額（純額）	12,592千円（利益）

以 上